



2016年上半期のベストパーフォーマーは！？ インフラ株はパフォーマンス上位の資産！

- ✓ 2016年上半期は、リート、資源、債券、株式といった多くの資産が上昇
- ✓ 特に、世界のインフラ株は資源価格の上昇などを受けて、他の資産クラスよりも大きく上昇

2016年上半期の成績は概ね 「リート>資源>債券>株式」の傾向

2016年上半期を振り返ると、中国の景気減速懸念、年初の原油価格の急落、英国のEU離脱といったマイナス材料があった一方で、原油価格の反発、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和の発表、米国の早期利上げ観測の後退といったプラス材料がありました。このような環境下、日本株や欧州株といった一部の資産を除き、多くの資産が上昇しました。

資源価格の上昇などを受けて、 インフラ株は他の資産を上回る上昇幅

2016年上半期、日米などの主要な株式市場が債券やリートに比べて軟調なパフォーマンスとなった中、インフラ株は他の代表的な資産を上回り、プラス14.1%と大きく上昇しました。

インフラ株は「エネルギー」、「資本財・サービス」、「公益事業」の3つのセクターで構成されます。2016年上半期は、原油価格の大幅反発を受けて、特にエネルギー株や資本財・サービス株の上昇がプラスに大きく寄与する結果となりました。

引き続き、良好なパフォーマンスが 期待される世界のインフラ株式

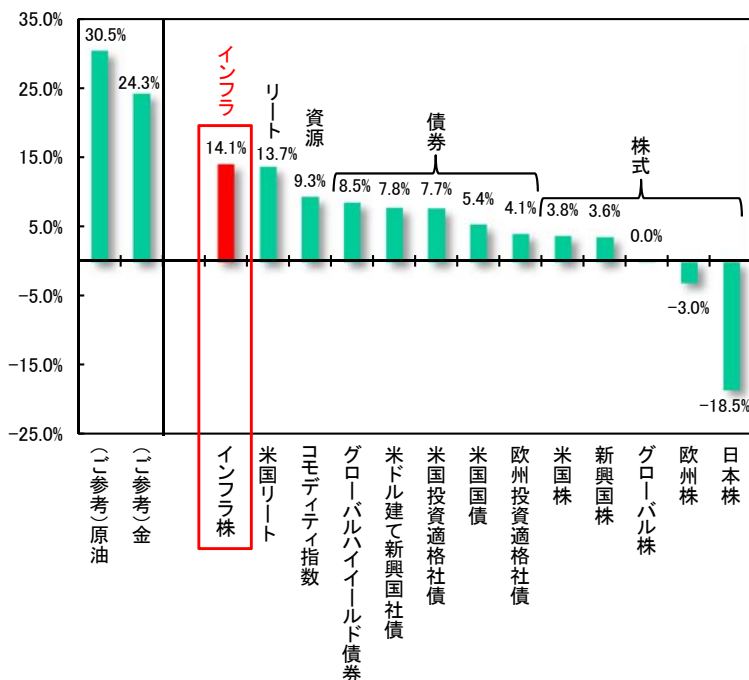
インフラ株を構成するエネルギーセクターの株は、短期的には原油の価格変動の影響を強く受ける傾向があります。原油価格については、2016年4月に世界銀行が「過剰供給が解消に向かいつつある」と指摘するなど、需給環境に改善の兆しが見られ始めていますが、今後のOPECの生産方針次第では、不安定な相場展開も想定されます。

一方、同じくインフラ株を構成する公益事業セクターの株は、エネルギーセクターよりも原油の価格変動の影響を受けにくく、また、事業の特性上、景気変動の影響を相対的には受けにくい特徴があり、原油価格が大きく変動した場合においてもインフラ株のパフォーマンスを下支えする効果が期待されます。

米国や新興国をはじめ、世界のインフラ投資は、引き続き拡大傾向にあります。世界のインフラ株は、今後、短期的には原油価格の動向などに左右される可能性はあるものの、中長期的に見れば、引き続き、良好なパフォーマンスが期待されます。

図表1. 2016年上半期の代表的資産の騰落率
(2015年12月末～2016年6月末、現地通貨ベース*、配当込み)

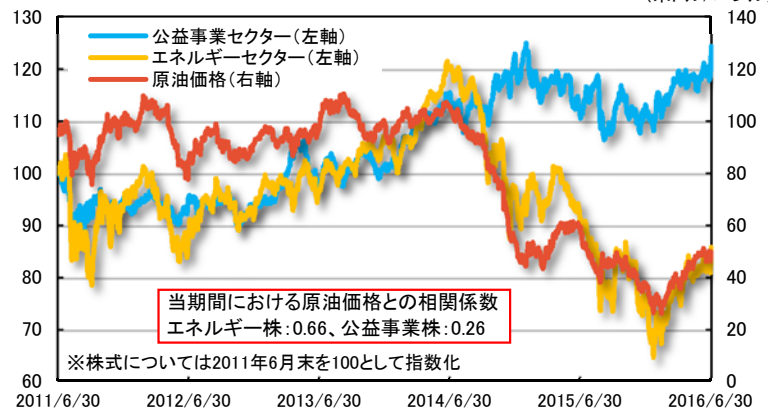
*米ドル建て新興国社債については米ドルベース



出所:ブルームバーグ ※各指数については次頁を参照

図表2. 直近5年間の原油価格と
エネルギーセクター株、公益事業セクター株の推移
(2011年6月末～2016年6月末、現地通貨ベース、配当込み)

(米ドル/バレル)



出所:ブルームバーグ ※各指数については次頁を参照



※P1のグラフで使用した指数について

金:CMX金先物、原油:NYMEX原油先物、インフラ株:S&Pグローバルインフラ株式指数、コモディティ指数:CRB指数、米国リート:FTSE NAREIT エクイティ指数、グローバルハイイールド債券:BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド債券指数、米ドル建て新興国社債:JPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイド指数、米国投資適格社債:パークレイズ米国社債インデックス、米国国債:パークレイズ米国国債インデックス、欧州投資適格社債:パークレイズユーロ社債インデックス、米国株:S&P500指数、日本株:TOPIX、グローバル株:MSCI ACWI、欧州株:MSCIヨーロッパ株式指数、エネルギーセクター株:MSCI エネルギー株式指数、公益事業セクター株:MSCI 公益事業株式指数

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。